



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東 証 所

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 松原 知之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 098-866-1212
平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	27,042	38.6	4,933	57.2	3,474	88.6
26年3月期中間期	19,515	1.0	3,139	△16.6	1,842	△2.1

(注)包括利益 27年3月期中間期 4,613百万円 (194.8%) 26年3月期中間期 1,565百万円 (△12.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	91.61	91.20
26年3月期中間期	48.47	48.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,092,773	95,655	4.5
26年3月期	2,012,965	90,127	4.5

(参考)自己資本 27年3月期中間期 93,520百万円 26年3月期 89,871百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	30.8	6,700	△9.9	4,600	△7.3	120.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	38,508,470 株	26年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	486,842 株	26年3月期	571,031 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	37,932,933 株	26年3月期中間期	38,010,894 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,103	0.8	4,021	34.8	2,455	21.2
26年3月期中間期	18,942	2.6	2,984	△6.0	2,025	18.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	64.61
26年3月期中間期	53.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,066,701	90,441	4.4
26年3月期	2,009,623	88,003	4.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 90,245百万円 26年3月期 87,833百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	△3.8	5,300	△16.7	3,300	△3.3	86.79

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 中間連結財務諸表	P.4
(1) 中間連結貸借対照表	P.4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
中間連結損益計算書	P.5
中間連結包括利益計算書	P.6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
4. 中間財務諸表	P.10
(1) 中間貸借対照表	P.10
(2) 中間損益計算書	P.12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.13

※平成27年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の国内経済は、終盤にかけて企業収益や個人消費など一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定範囲にとどまる中、観光関連は入域観光客数の増勢が続き、建設関連は公共・民間の旺盛な投資により好調に推移したことなどから、拡大の動きが強まりました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引の強化では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イドムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立いたしました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成26年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん牧港ローンセンター+ (プラス)」として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、お客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リース(以下、「琉球リース」という。)を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、役員取引等収益の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前年同期を75億26百万円上回る270億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等その他経常費用が減少しましたが、琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前年同期を57億31百万円上回る221億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を17億94百万円上回る49億33百万円、中間純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負ののれん計上もあり前年同期を16億32百万円上回る34億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を798億8百万円上回る2兆927億73百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を55億28百万円上回る956億55百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前連結会計年度末を233億37百万円上回る1兆8,996億93百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したものの、連結の範囲の変更に伴う貸出金の減少により前連結会計年度末を17億22百万円下回る1兆3,274億18百万円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を428億41百万円上回る5,679億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5億43百万円増加し、利益剰余金が3億54百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	109,619	97,523
コールローン及び買入手形	5,951	16,951
買入金銭債権	386	345
商品有価証券	10	1
金銭の信託	2,241	7,198
有価証券	525,092	567,934
貸出金	1,329,141	1,327,418
外国為替	1,122	3,049
リース債権及びリース投資資産	—	20,347
その他資産	9,810	22,100
有形固定資産	19,482	21,349
無形固定資産	2,941	3,242
繰延税金資産	6,968	6,480
支払承諾見返	8,088	7,308
貸倒引当金	△7,892	△8,478
資産の部合計	2,012,965	2,092,773
負債の部		
預金	1,876,356	1,899,693
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	360	42,105
外国為替	140	129
社債	20,000	20,000
その他負債	12,346	18,818
賞与引当金	522	564
退職給付に係る負債	1,921	2,211
役員退職慰労引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	128	148
偶発損失引当金	305	267
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,088	7,308
負債の部合計	1,922,837	1,997,118
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,023	10,060
利益剰余金	24,473	27,025
自己株式	△677	△570
株主資本合計	87,945	90,642
その他有価証券評価差額金	1,631	2,466
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,176
退職給付に係る調整累計額	△882	△765
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,878
新株予約権	169	196
少数株主持分	85	1,938
純資産の部合計	90,127	95,655
負債及び純資産の部合計	2,012,965	2,092,773

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	19,515	27,042
資金運用収益	14,849	15,078
(うち貸出金利息)	13,461	13,274
(うち有価証券利息配当金)	1,232	1,696
役務取引等収益	3,531	3,808
その他業務収益	343	7,396
その他経常収益	792	758
経常費用	16,376	22,108
資金調達費用	1,124	1,156
(うち預金利息)	1,051	951
役務取引等費用	1,788	1,724
その他業務費用	90	6,328
営業経費	11,532	11,921
その他経常費用	1,840	977
経常利益	3,139	4,933
特別利益	—	1,075
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	1,074
特別損失	18	532
固定資産処分損	7	14
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	—	514
税金等調整前中間純利益	3,121	5,476
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,436
法人税等調整額	△245	381
法人税等合計	1,123	1,817
少数株主損益調整前中間純利益	1,997	3,659
少数株主利益	155	184
中間純利益	1,842	3,474

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,997	3,659
その他の包括利益	△431	954
その他有価証券評価差額金	△431	840
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	—	116
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
中間包括利益	1,565	4,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,410	4,427
少数株主に係る中間包括利益	155	186

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
当中間期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
中間純利益			1,842		1,842
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	917	△81	836
当中間期末残高	54,127	10,045	21,868	△637	85,403

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	3,037	117	2,286	90,009
当中間期変動額							
剰余金の配当							△574
中間純利益							1,842
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△446
自己株式の処分							10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△431	△0	△3	△435	52	153	△229
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	153	606
当中間期末残高	1,394	△0	1,207	2,602	169	2,440	90,615

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による 累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当中間期変動額					
連結子会社に対する持 分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減		△0			△0
自己株式の処分		37		192	230
剰余金の配当			△569		△569
中間純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減			0		0
連結子会社及び持分法適 用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	37	2,906	107	3,050
当中間期末残高	54,127	10,060	27,025	△570	90,642

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による 累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当中間期変動額								
連結子会社に対する持 分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減								△0
自己株式の処分								230
剰余金の配当								△569
中間純利益								3,474
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減								0
連結子会社及び持分法適 用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	835	0	—	116	952	26	1,852	2,831
当中間期変動額合計	835	0	—	116	952	26	1,852	5,882
当中間期末残高	2,466	0	1,176	△765	2,878	196	1,938	95,655

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	109,584	97,485
コールローン	5,951	16,951
買入金銭債権	386	345
商品有価証券	10	1
金銭の信託	2,241	7,198
有価証券	525,515	569,311
貸出金	1,330,007	1,338,410
外国為替	1,122	3,049
その他資産	4,378	4,054
その他の資産	4,378	4,054
有形固定資産	19,429	19,124
無形固定資産	2,938	3,151
前払年金費用	—	1,196
繰延税金資産	5,716	5,095
支払承諾見返	8,037	7,263
貸倒引当金	△5,697	△5,936
資産の部合計	2,009,623	2,066,701
負債の部		
預金	1,882,837	1,907,561
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	260	25,221
外国為替	140	129
社債	20,000	20,000
その他負債	6,257	7,225
未払法人税等	865	1,226
資産除去債務	225	226
その他の負債	5,166	5,772
賞与引当金	494	515
退職給付引当金	490	2,061
睡眠預金払戻損失引当金	128	148
偶発損失引当金	305	267
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,037	7,263
負債の部合計	1,921,620	1,976,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	21,524	23,046
利益準備金	1,264	1,378
その他利益剰余金	20,259	21,667
繰越利益剰余金	20,259	21,667
自己株式	△622	△570
株主資本合計	85,028	86,603
その他有価証券評価差額金	1,628	2,464
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,176
評価・換算差額等合計	2,805	3,641
新株予約権	169	196
純資産の部合計	88,003	90,441
負債及び純資産の部合計	2,009,623	2,066,701

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	18,942	19,103
資金運用収益	15,086	15,055
(うち貸出金利息)	13,352	13,266
(うち有価証券利息配当金)	1,578	1,682
役務取引等収益	2,777	3,031
その他業務収益	343	411
その他経常収益	735	605
経常費用	15,957	15,081
資金調達費用	1,122	1,071
(うち預金利息)	1,052	952
役務取引等費用	1,838	1,799
その他業務費用	90	112
営業経費	11,125	11,155
その他経常費用	1,781	943
経常利益	2,984	4,021
特別損失	18	17
税引前中間純利益	2,966	4,004
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,154
法人税等調整額	△260	394
法人税等合計	941	1,549
中間純利益	2,025	2,455

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当中間期変動額									
剰余金の配当				114	△688	△574		△574	
中間純利益					2,025	2,025		2,025	
自己株式の取得							△446	△446	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	114	985	1,100	△81	1,019	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,150	19,522	20,672	△621	84,179	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当中間期変動額						
剰余金の配当						△574
中間純利益						2,025
自己株式の取得						△446
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△431	△0	△3	△435	52	△383
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	636
当中間期末残高	1,393	△0	1,207	2,601	169	86,950

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441